

# 平成25年度施策評価表

作成年月 平成26年8月

分野名(章)	豊かな資源を生かした産業が根づくまちづくり	分野(章)番号	5
政策名(項)	消費者ニーズに対応した農林業の振興	政策(項)番号	I
施策名(目)	農業後継者の確保・育成	施策(目)番号	⑤
担当課	農林課	担当課長	今村 勝則

## 1. 施策の基本方針

施策目的	・農業の振興を目指すため、新規就農者への支援や農業者年金制度への加入を促進し、農業後継者の確保と育成を図ることを目的とする。
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)								
	<p>・新規就農希望者に対する技術・経営能力の習得のための研修や農業経営を開始する際の機械の購入、施設の設置等に必要な就農準備のための支援が求められている。</p>	<p>・農業後継者の確保・育成については、国・県などでも農業振興上の課題と捉えており、各種の就農支援制度が用意されている。                  ・しかし、そういった取り組みにもかかわらず、農畜産物価格の低迷などにより農業後継者の確保が難しい状況にある。                  ・また、年金制度が平成14年度から新制度に移り、加入しやすくなっている。</p>								
施策指標 (成果指標)	指標の内容	達成度(上段:目標 下段:実績)								
			H23	H24	H25	H26	H27	H27目標	備考(他団体状況含む)	
	主要	農家戸数	目標			2,705戸				農業委員会の農家台帳 各年度3月末現在
			実績	2,712戸	2,705戸	2,680戸				
			達成率			99%				
	参考①	新規就農者数	目標			1人	1人	1人	4人	
			実績	1人	1人	1人				
			達成率			100%				
	参考②		目標							
			実績							
			達成率							
	参考③		目標							
			実績							
			達成率							
	参考④		目標							
実績										
達成率										

## 3. コストの推移(行政資源投入の状況)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(当初予算)	(見込み)
事業費		260千円	246千円	3,218千円	1,647千円	3,218千円	3,218千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	3,000千円	1,500千円	3,000千円	3,000千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(うち過疎債)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	260千円	246千円	218千円	147千円	218千円	218千円
従事者数	正職員	0.65人/年	0.65人/年	0.75人/年	0.75人/年	0.85人/年	0.85人/年
	臨時職員	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年
人件費	正職員	4,376千円	4,432千円	5,092千円	5,092千円	5,771千円	5,771千円
	臨時職員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
退職給与引当金		564千円	608千円	682千円	682千円	773千円	773千円
トータルコスト		5,200千円	5,286千円	8,992千円	7,421千円	9,762千円	9,762千円

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a達成度は非常に高い b達成度はやや高い c達成度はやや低い d達成度は低い
	[説明]		・農家戸数は、平成24年2,705戸、平成25年2,680戸であり、ややではあるが年々増減している。前年対比でやや減少しているため、成果の達成度はやや低い。
	施策成果向上の可能性	b	a可能性は十分ある bある程度可能である c可能性はあまりない d可能性はない
	[説明]		・国の農業政策が大きく見直しされ、農家経営の安定に繋がる制度創設ができれば、農家戸数の維持が期待できる。
	貢献度	b	a貢献度は非常に高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い
[説明]		・農業の振興を図るという目的を果たし、意欲と能力のある農業後継者の確保・育成に寄与するなど、貢献度はやや高い。	

5. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業を振興するには、農業後継者の確保・育成が必要不可欠であるが、年々、農業を取り巻く環境が厳しくなっており、農業後継者の確保・育成を図ることが困難になってきている。</li> <li>・再生産可能な農畜産物価格や国の農業政策の拡充などにより農家経営の安定を図る必要がある。</li> <li>・農業者年金加入を促しても、国民年金の加入者が原則などの要件があり、対象となる者が減少している。</li> </ul>
----	---

6. 施策の方向性

総合評価	この施策の事業費を「維持」して取り組んでいく	次年度以降方針	・農業を取り巻く環境は年々厳しくなっている中、基幹産業である農業を振興するには、農業の担い手である後継者の確保・育成が必要なため、魅力ある農業の環境づくりをしながら取り組んでいく。
------	------------------------	---------	--

【総合評価】 拡大、維持、縮小

なお、「総合評価」については、H26の事業費とH27の事業費を比較したのみの評価となりますので、「次年度以降方針」の内容とは異なる場合があります。  
必ずしもこの事業費の比較の評価が事業内容に繋がるとは限りません。